

平 27.7.31
総 15 - 3

少子高齢社会における世帯・家族 と再分配のあり様 —二つの世代間移転—

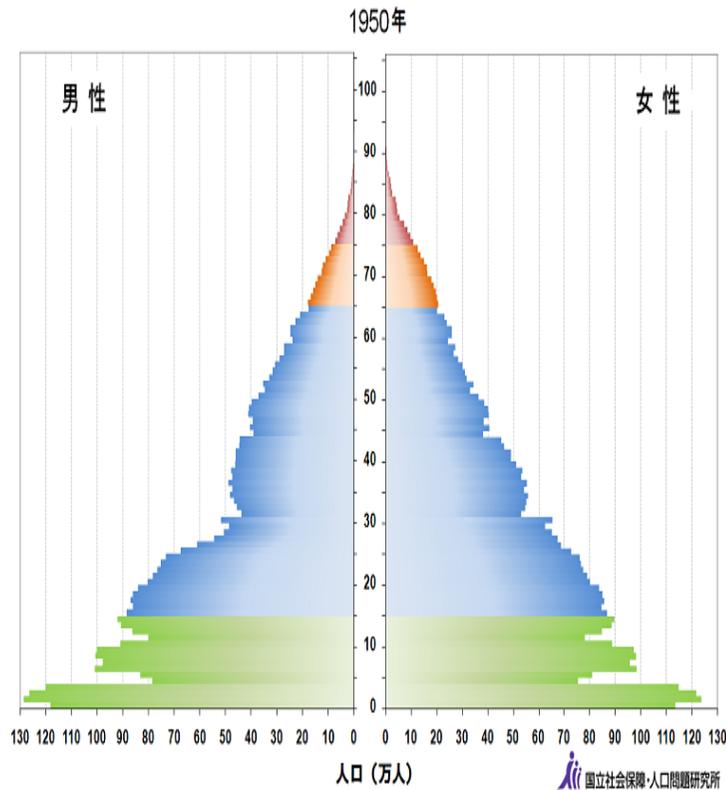
政府税制調査会

2015年7月31日

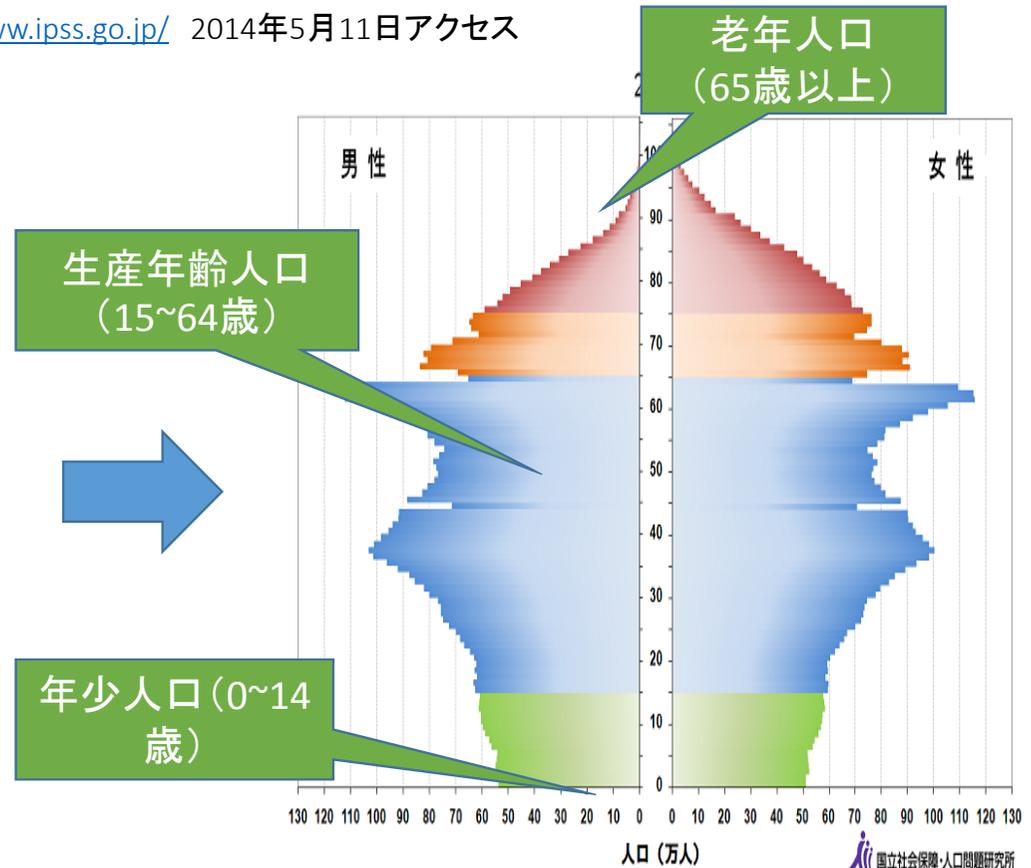
白波瀬佐和子(東京大学大学院人文社会系研究科)

人口構造の変化

<http://www.ipss.go.jp/> 2014年5月11日アクセス



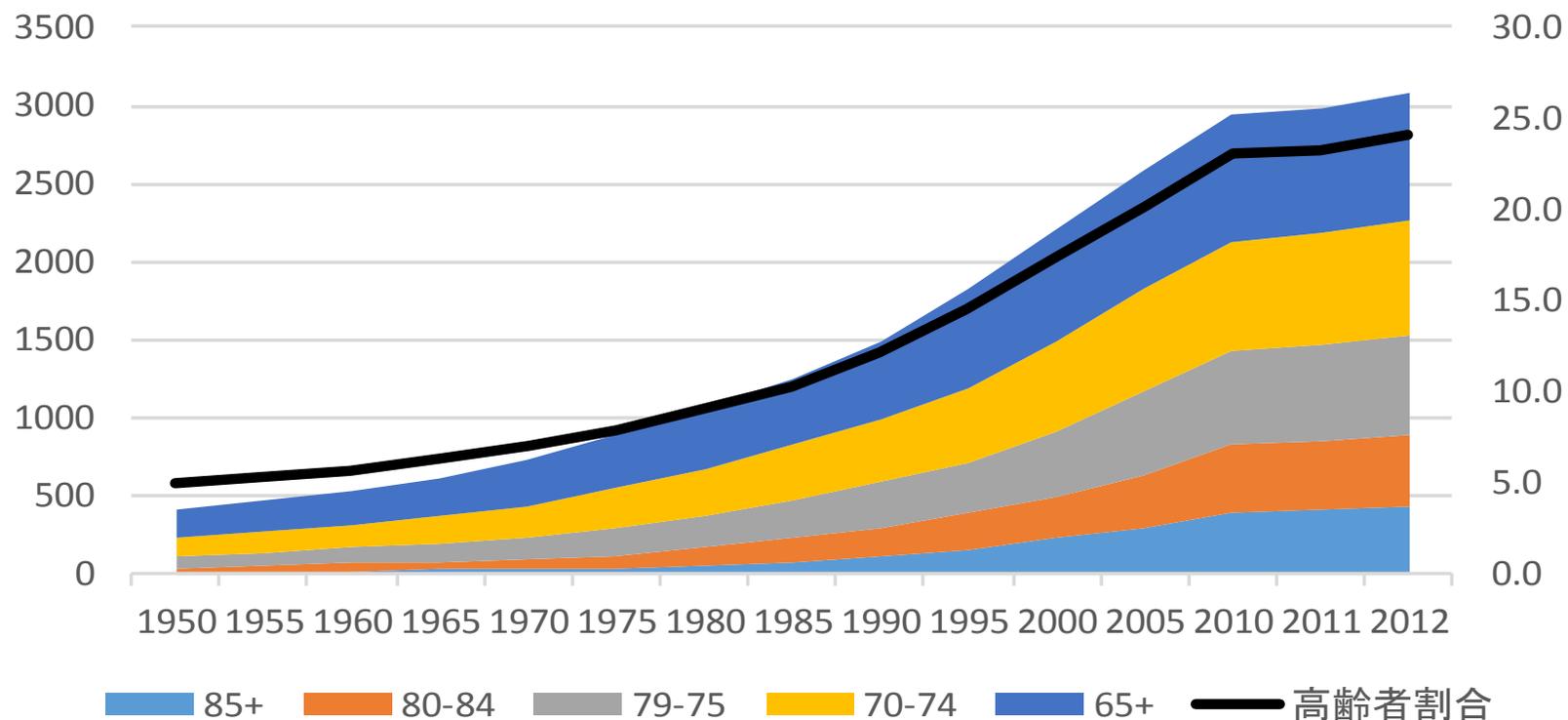
資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。



資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

日本の急激な人口高齢化

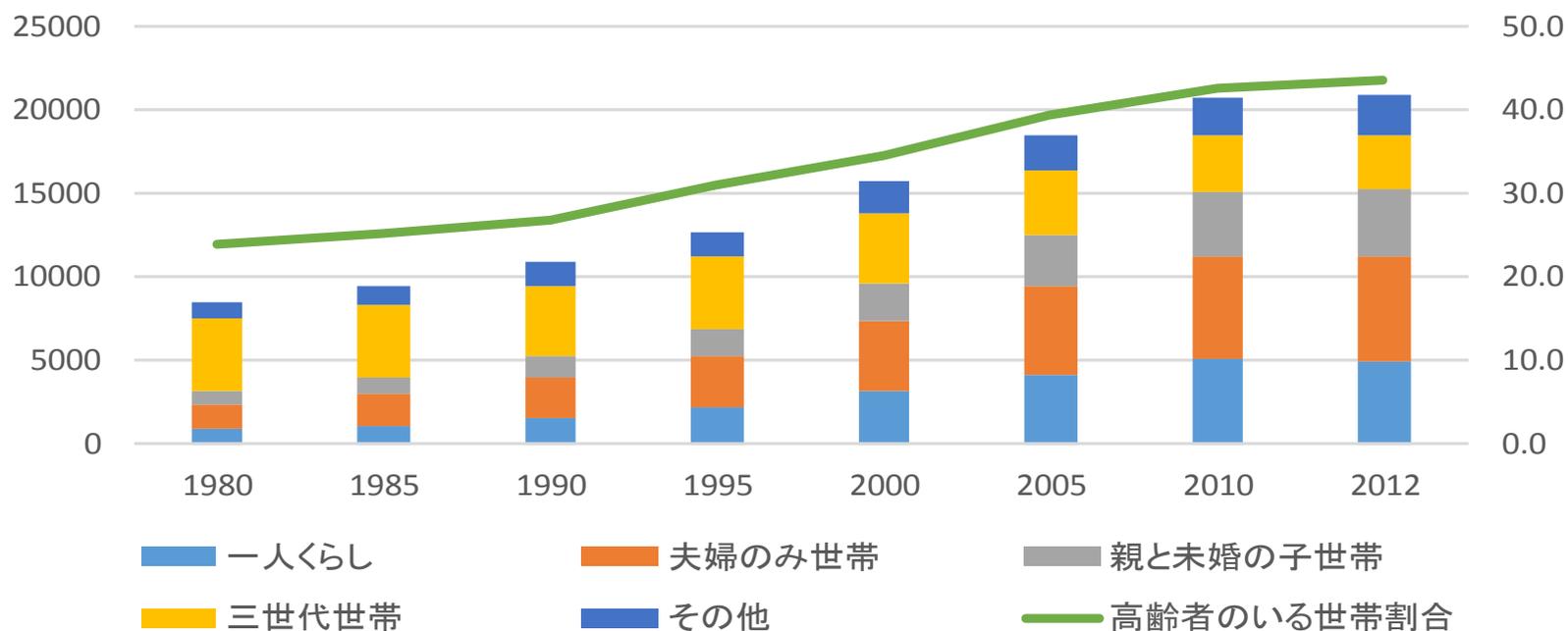
高齢者人口の変化 (10,000人)



出所) 国勢調査

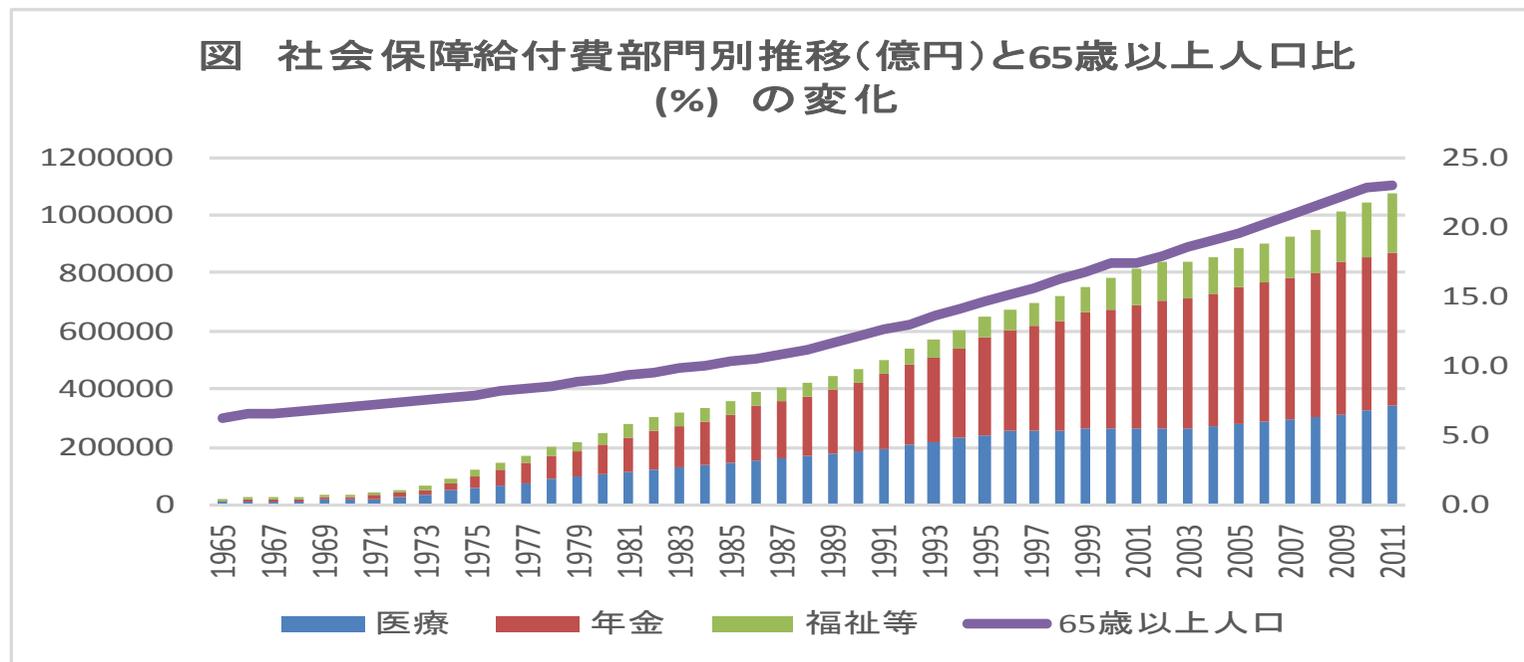
高齢者のいる世帯構造は大きく変化した。その多くは若年世代と同居する三世帯世帯ではなく、一人暮らしあるいは夫婦のみ世帯が過半数となった。

高齢者のいる世帯数の変容 (1,000人)



出所) 国民生活基礎調査(厚生労働省)

急激な少子高齢化に伴う世代間のアンバランスを、社会的移転と私的移転の観点から検討



出典) 『社会保障費用統計 (平成23年度)』 (国立社会保障・人口問題研究所) 表8より作成

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001116072> 2014年10月13日アクセス

『人口推計の結果の概要』 (総務省統計局) 2014年10月13日アクセス

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000000090004&cycode=0>

再分配効果

- ジニ係数の改善度(%)

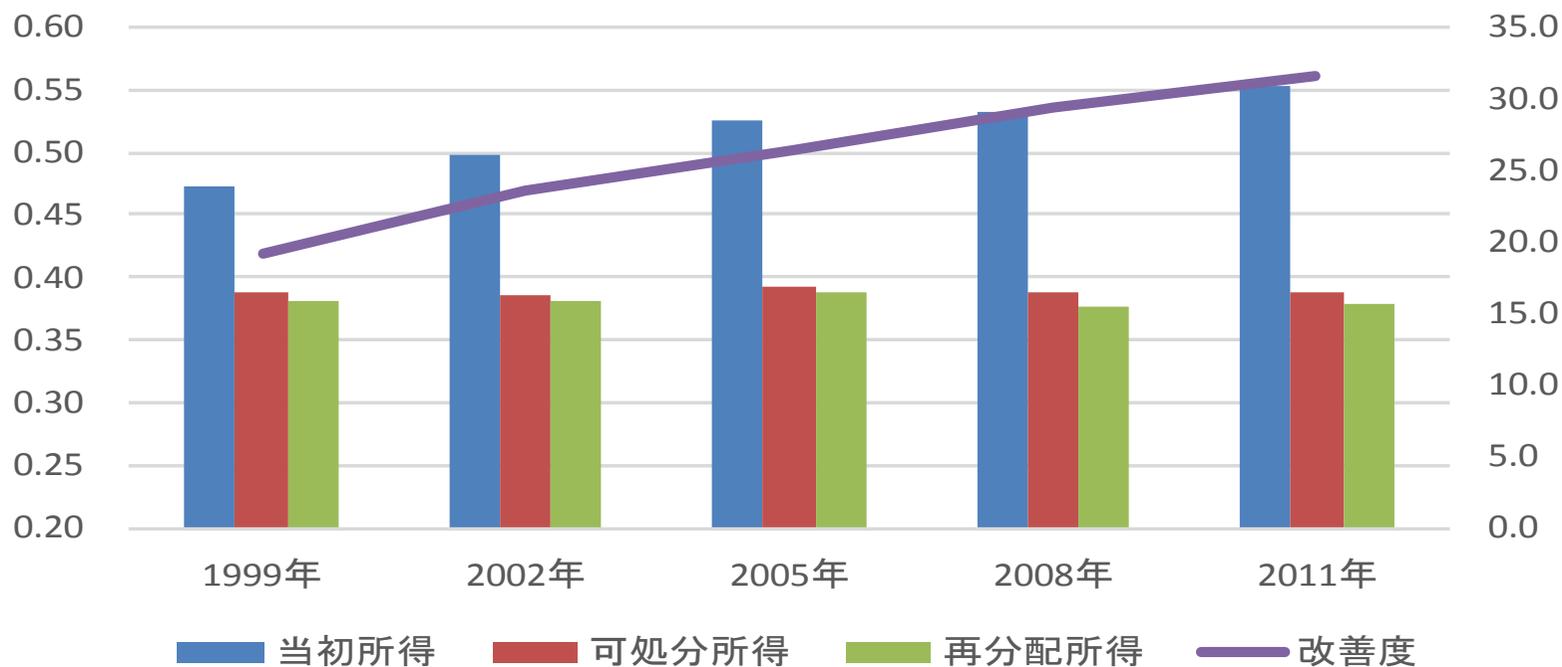
$$\frac{\text{当初所得のジニ係数} - \text{再分配所得のジニ}}{\text{当初所得のジニ係数}}$$

当初所得：雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、
家内労働所得及び雑収入並びに私的給付（仕送り、
企業年金、生命保険金等の合計額）の合計額をいう。

再分配所得：当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給
付（現金、現物）を加えたものである。現物給付は平成
14年以降調査から、医療・介護・保育である。

再分配効果(所得再分配によるジニ係数の改善度)は向上している.

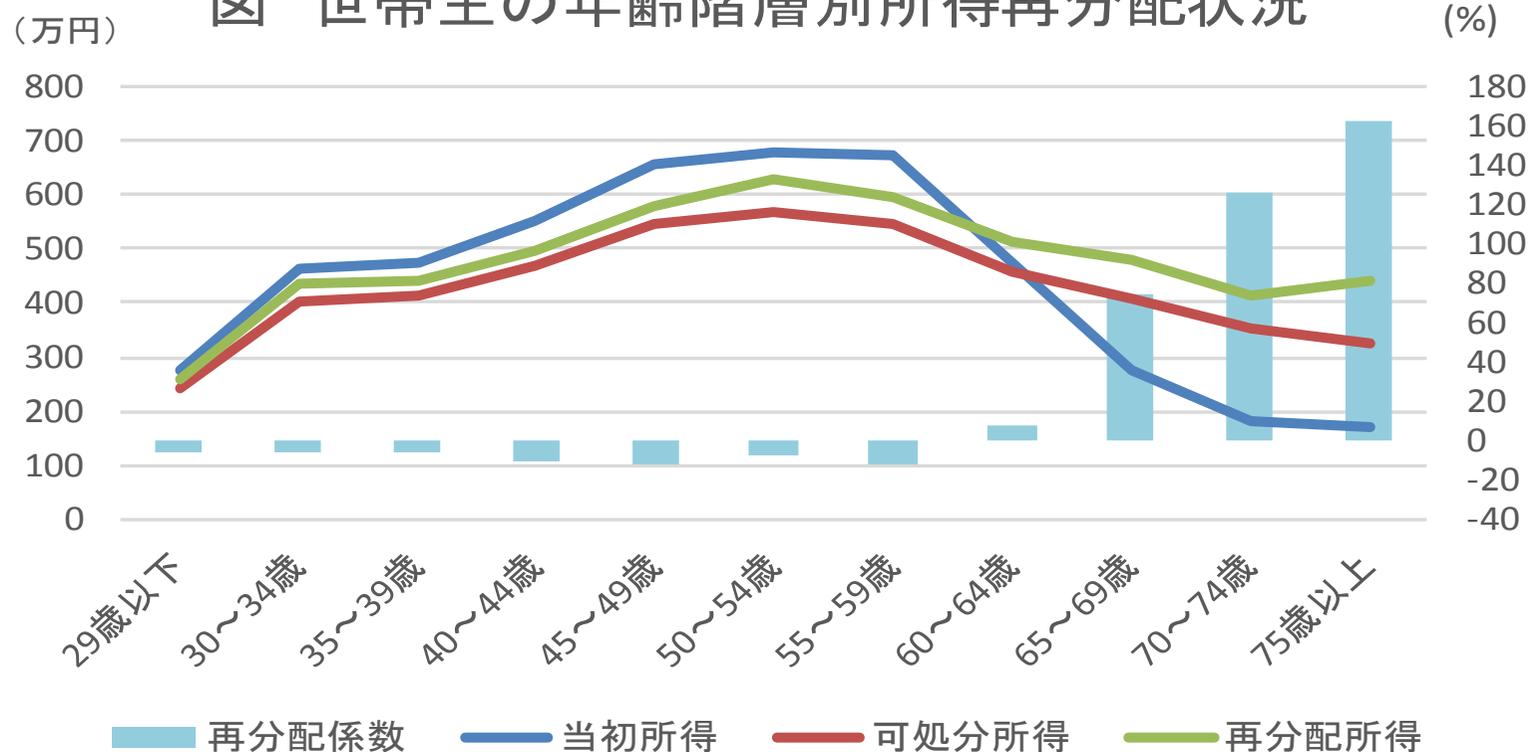
図 所得再分配によるジニ係数の変化



出所)「平成23年所得再分配調査 報告書」(厚生労働省)図3(p.6)より作成

高齢層に偏る再分配効果

図 世帯主の年齢階層別所得再分配状況

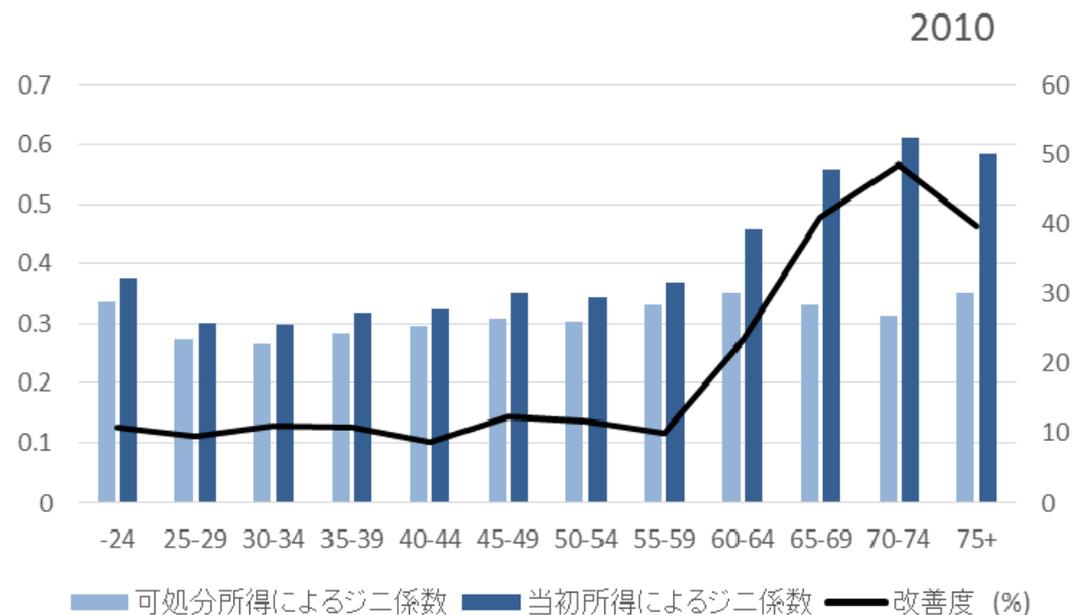
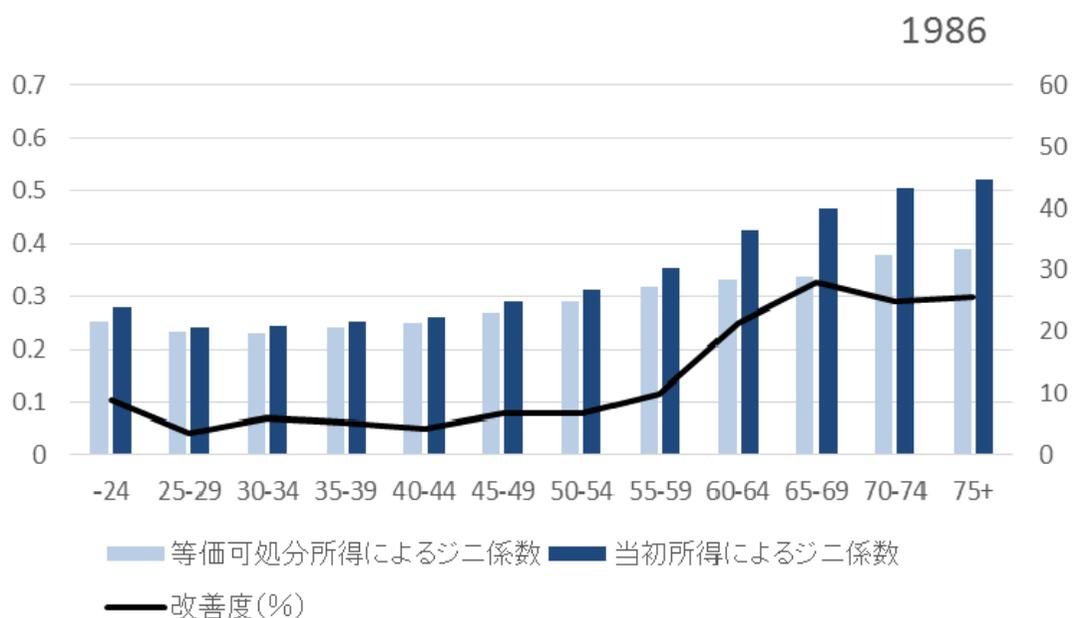


出所)「平成23年所得再分配調査 報告書」(厚生労働省)表5(p.10)より作成

注) 再分配係数=(再分配所得-当初所得)/当初所得

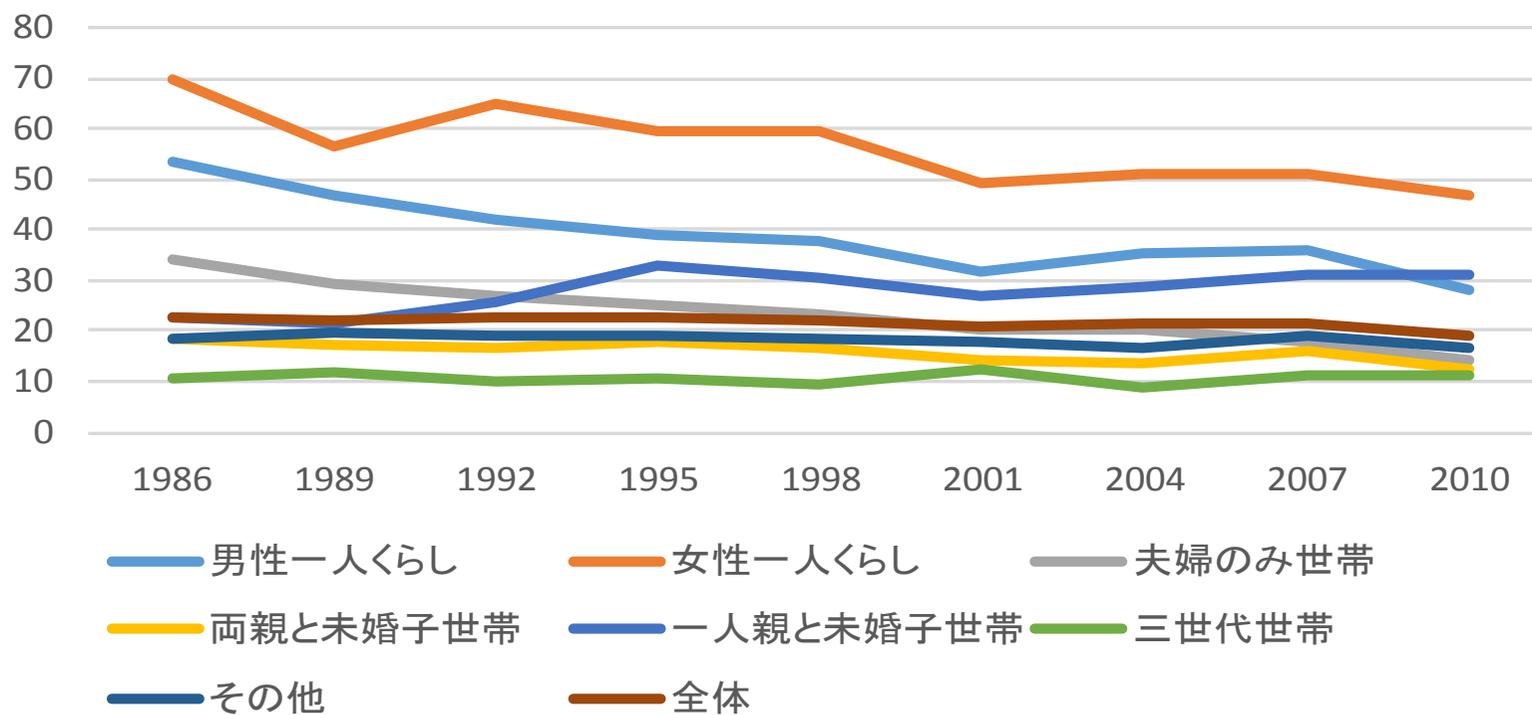
1986年と2010年を比較して、高齢層におけるジニ係数改善度は大きく改善されているが、その背景に高齢層の世帯構造が大きく変化したことも忘れてはならない。事実、1980年代半ば、多くの高齢者は三世帯世帯において基本的生活保障を享受していた。

注) ジニ係数改善度 = $\{1 - (\text{可処分所得によるジニ}) / (\text{当初所得によるジニ})\}$
 出所『国民生活基礎調査 基礎集計結果』(白波瀬・竹内 2013)より



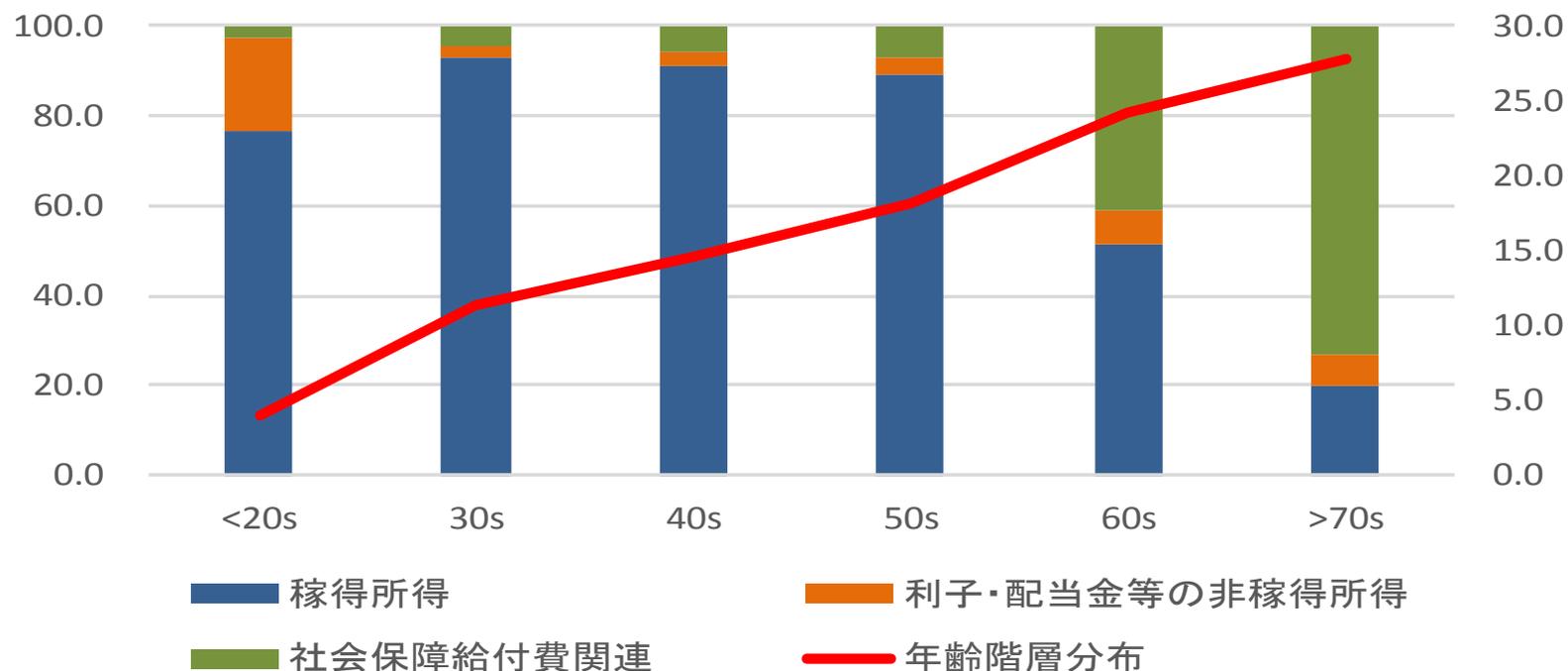
一人暮らし世帯の貧困率は1980年代半ば以降、低下している。

高齢者のいる世帯における貧困率の推移



若年層は私的移転(仕送り)、高齢層は社会的移転によって支えられる。

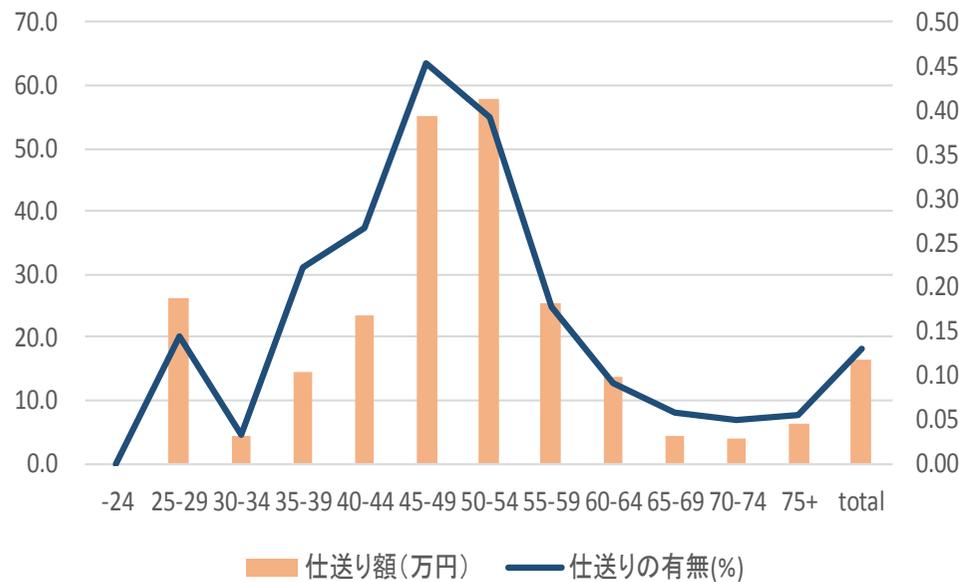
世帯主年齢別 所得構造 (%)



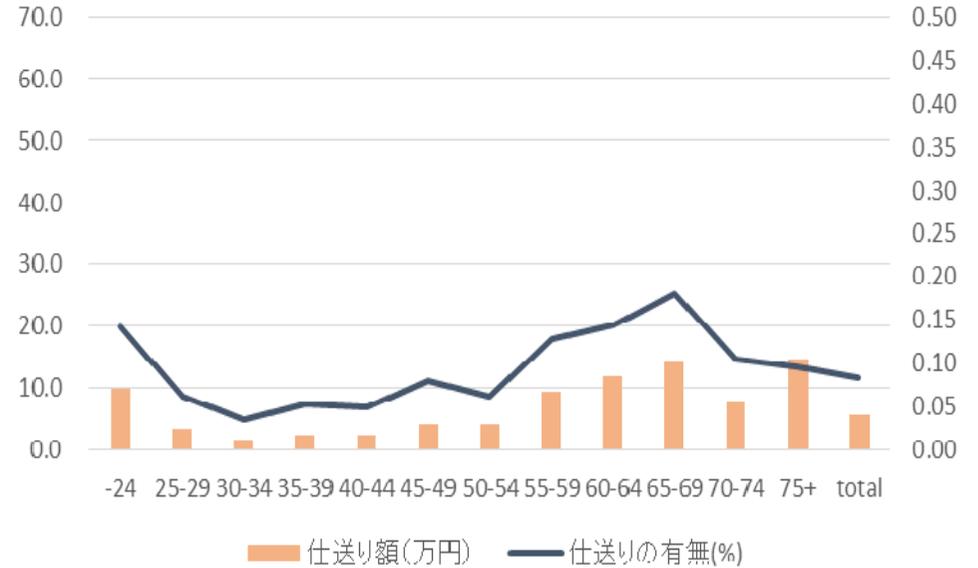
出所: 国民生活基礎調査 (2010) 『国民生活基礎調査 基礎集計結果』(白波瀬・竹内 2013)より

45歳から54歳の世帯主世帯の半数以上は別居子に仕送りをしている。その一方、該当する世帯主年齢層の5%以下しか別居の親への仕送りは行っていない。

世帯主年齢別 別居子への仕送り



世帯主年齢別 別居親への仕送り



出所)国民生活基礎調査(2010年)

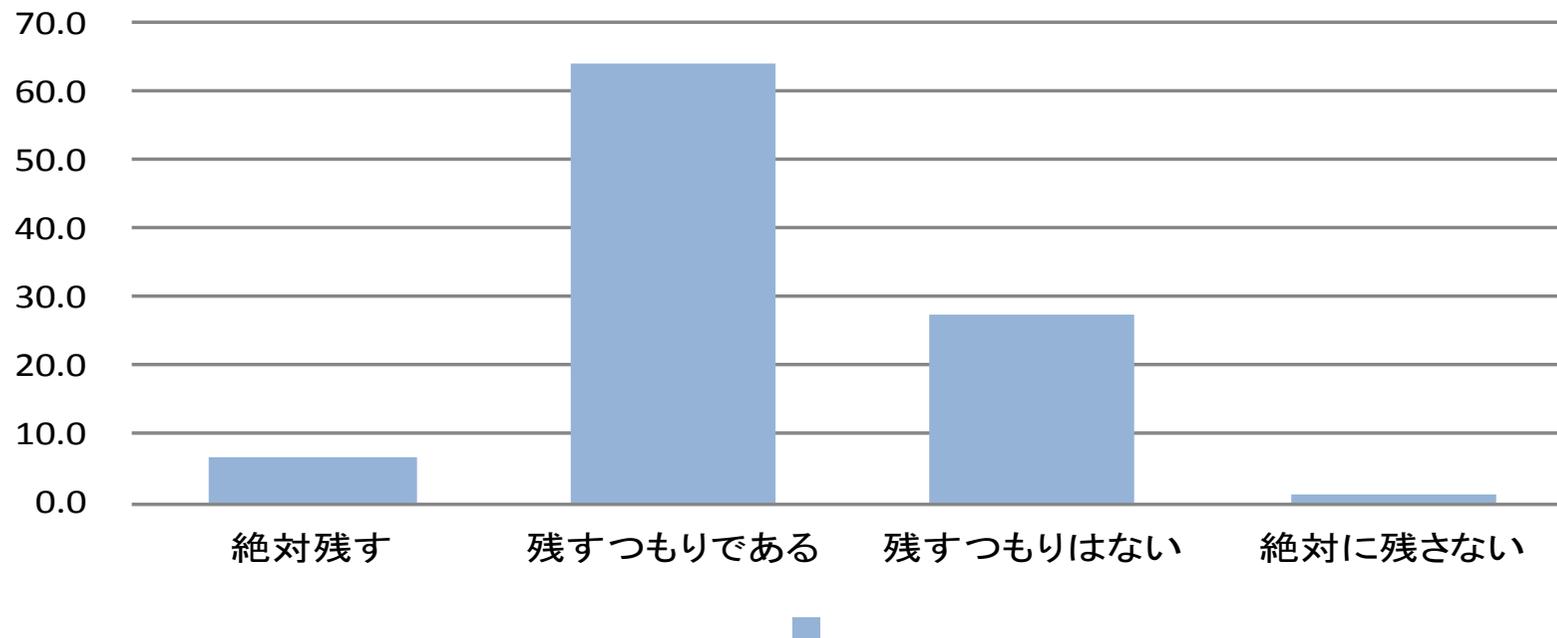
子への経済的支援は、親の経済状況に規定される傾向にある。

表 子への経済的支援に関するロジット分析

	係数	標準誤差
対象者年齢	0.01	0.039
対象者男性ダミー	0.784	0.798
対象者長男ダミー	0.114	0.272
対象者高卒ダミー	0.096	0.386
対象者大卒ダミー	0.257	0.404
子ども数	-0.294	0.192
親からの資産継承	0.214	0.277
世帯収入(対数値)	0.427 *	0.205
子男性ダミー	1.642	1.071
子年齢	-0.1 *	0.042
子との距離	0.055	0.033
子未婚ダミー	0.257	0.319
親からの支援	0.081	0.096
資産	0.15 **	0.057
定数	-1.27	1.935
-2対数尤度	389.955	

注)ここでは第1子について分析
出所)2010年中高年調査

子どもへの遺産継承意欲は高い。



出所: 2010年中高年者の生活実態に関する全国調査

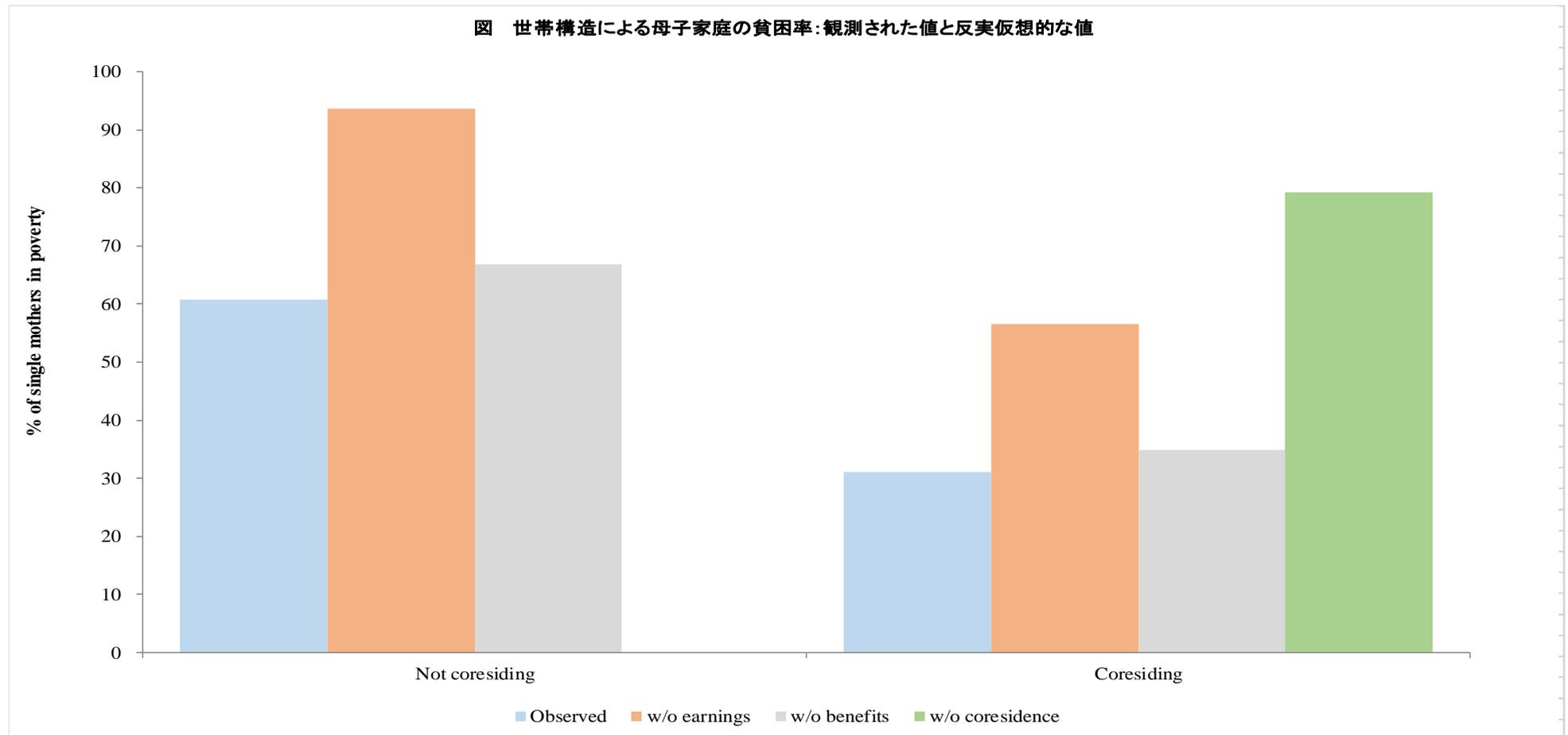
経済的に裕福な親は子どもに富を移転する傾向にある。子ども数が少ないほど、子への富の移転は促され、親から富を継承した経験は子への遺産継承を促す。

表1 子どもへの遺産継承意志に関するロジット分析

	係数	標準誤差
対象者年齢	0.016	0.014
対象者男性ダミー	0.446	0.529
対象者長男ダミー	0.386	0.232
対象者高卒ダミー	0.29	0.272
対象者大卒ダミー	0.134	0.321
子ども数	-0.376 **	0.153
子どもとの同居ダミー	0.458	0.254
親からの遺産継承ダミー	1.654 **	0.265
連絡頻度	0.002 *	0.001
子どもへの経済的支援	0.004	0.004
子どもへの世話的支援	0.039	0.156
子どもからの経済的支援	-0.004	0.008
子どもからの世話的支援	0.368 *	0.181
親からの支援享受経験	0.003	0.008
資産	0.47 **	0.135
世帯収入(対数値)	0.371 *	0.162
定数	1.873	1.022
-2 log likelihood	504.258	

注: **1%で統計的に有意, *5%で統計的に有意

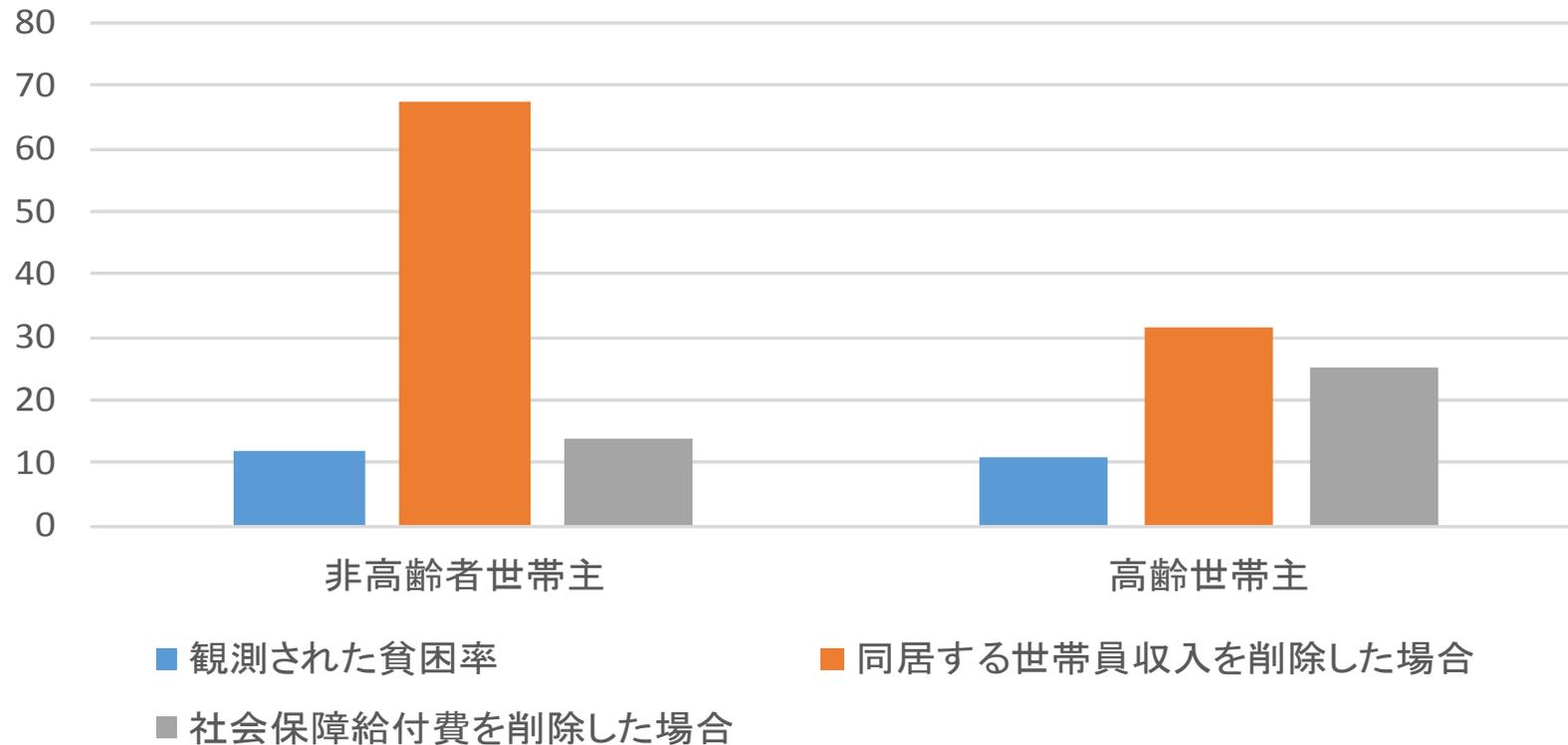
親との同居が母子家庭の貧困回避に寄与



出所) Shirahase and Raymo (2014) "Single Mothers and Poverty in Japan: The Role of Intergenerational Coresidence" (Social Forces Vol. 93 (2): 545-569) , Figure 4

若年世代との同居が高齢者の貧困回避に寄与

三世代世帯の貧困率



データからみてきたこと

- 高齢層への所得再分配の偏りは、高齢層に偏る社会的移転と密接に関係する。
- 資産の世代間継承は少ない子どもに集中する傾向があり、親から資産を受け継いだ経験が子への資産継承を促していた。
- 母子家庭や高齢者の経済的困難は多世代同居によって回避されてきたが、今後は同様の機能を世帯/家族に求めることは難しい。

社会的リスクの分かち合い

社会的移転と私的移転における異なった世代間関係

- 社会的移転を通じた世代間関係には、生まれた時代の社会経済的状況が「たまたまのリスク」として、個々人のライフコース(生き方)に関与する。生まれた時の時代状況(時代効果、コーホート効果)は、個人の裁量を超えたリスクと位置づけられ、世代を超えて分散することが望まれる。



【若年・壮年層への再分配強化】

- 親子で代表される私的移転に関連して、親の経済力は子どもにとっての「たまたまのリスク」として、個々人の将来に影響を及ぼす。親の財力もまた、個人の力量を超えたリスクとして、リスク分散することが求められる。



【同世代内での再分配強化】